

平成30年度

東京都電気事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成30年度東京都電気事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和元年8月8日

東京都監査委員	清	水	やすこ
同	神	林	茂
同	友	渕	宗治
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成30年度東京都電気事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度東京都電気事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和元年6月5日から同年8月8日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された電気事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(事業概要)

電気事業は、明治44年に当時の東京市が軌道事業（路面電車）と電気供給事業を行う電気局を創業した時から始まり、戦時下における配電統制令の施行に伴い、一度は事業を終了したが、戦後、都議会で「東京都電気事業基本計画」が議決され、電気事業を交通局が所管することになり、昭和32年以降は多摩川水系の流水を利用して、水力発電事業を担うことになった。

小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所の3水力発電所において発電し、都の施設及び都の区域内に電気を供給する電気事業者が電気の供給を行っている。この3水力発電所が1年間に発電する電力量は、おおむね一般家庭3万5,000世帯の使用量に相当する。なお、平成25年度からは、公募により選定した電気事業者が発電した電気を供給している。

また、安定した発電を行うために、発電機、ダム、導水路などの発電施設・設備の定期的な保守・点検に加え、計画的な修繕や改修を逐次実施している。

(主要な経営指標等)

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	1,863,677	1,522,428	1,630,153	1,463,395	1,570,070
営業損益	1,043,216	539,632	728,938	497,745	665,927
経常損益	1,092,052	586,846	769,677	525,528	693,664
資産合計	6,770,092	7,844,399	8,045,677	8,572,703	9,189,949
剰余金	3,147,206	3,732,267	3,955,375	4,486,209	5,179,873

営業収益は、主に販売電力量及び販売単価の動向により変動している。平成30年度は、平成30年4月から3年間の電気売却契約を締結し、電力料金を改定している。この改定により販売単価は、前年度より低下したものの、販売電力量が前年度より増加したことから、電力料収入が増加し、営業収益、営業損益及び経常損益とも増加している。

このように電気事業会計の経営状況は、平成30年度の経常損益が6億9,366万余円の黒字となっており、「東京都交通局経営計画2016」において掲げた経常利益の確保に努めるとした収支目標を前年度に引き続き達成している。

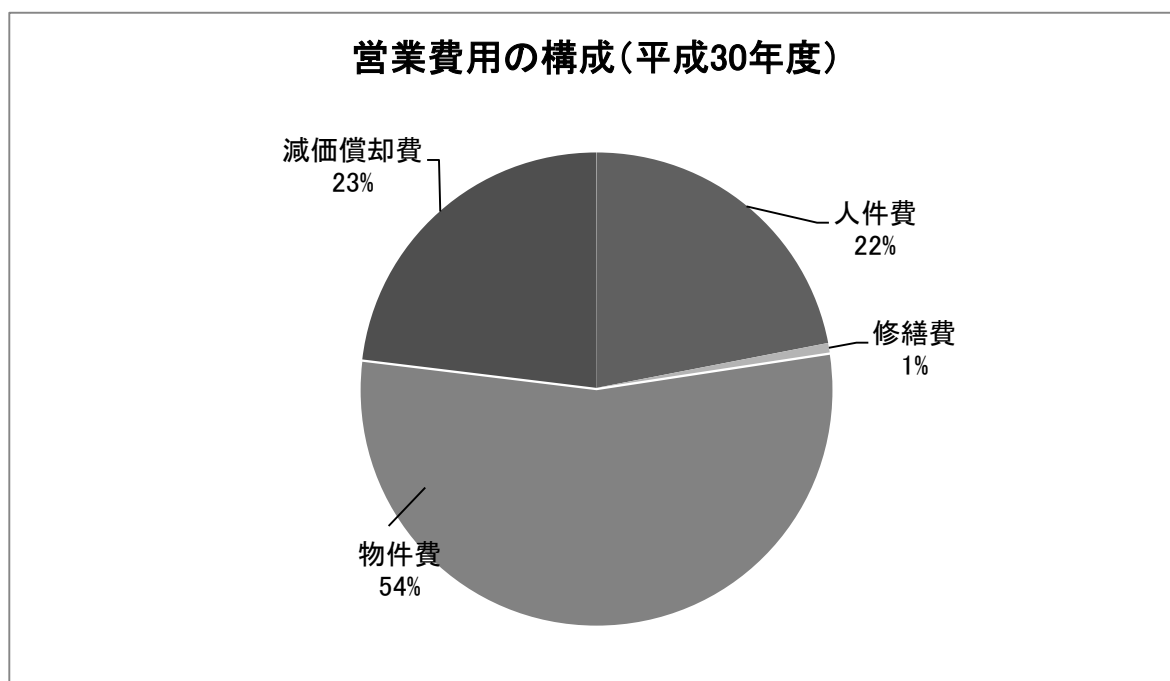
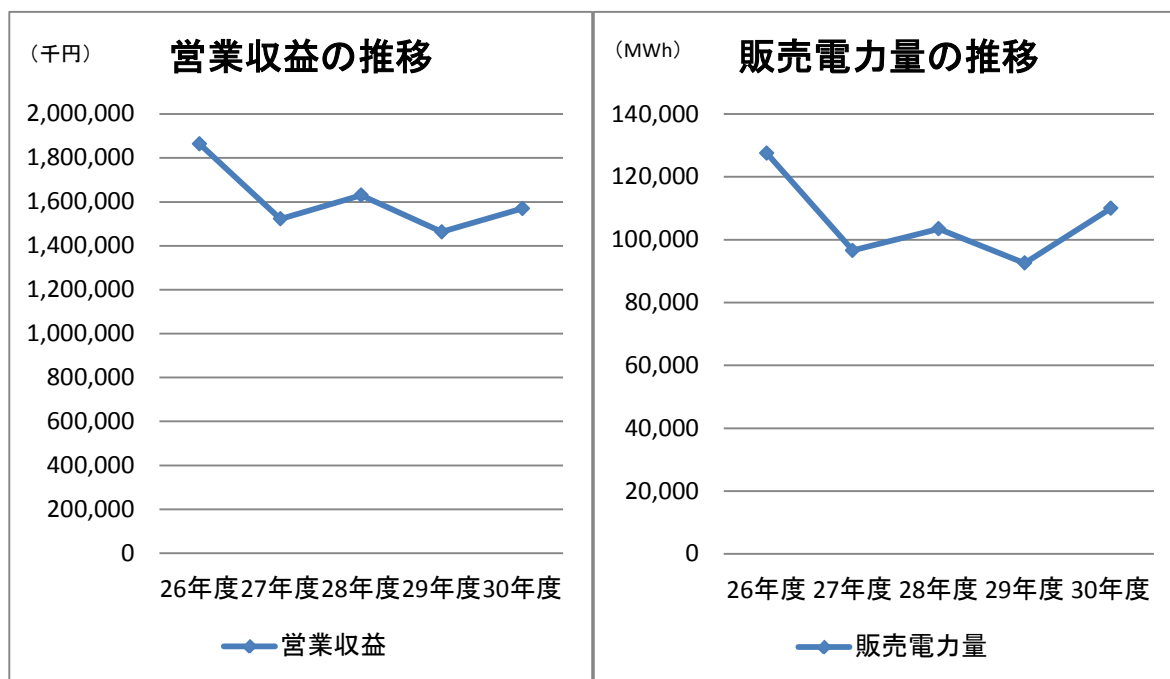
また、再生可能なクリーンエネルギーである水力発電の理解を促進するため、白丸調整池ダム監視所の移設に併せ、新たに再生可能エネルギーPR施設の設置を進めている。

ところで、電気事業の経営環境について見ると、発電施設・設備は、その大半が運用開始から60年程度経過し老朽化が進んでいることから、今後、施設・設備の大規模更新が必要な状況である。また、国において「非化石価値取引市場」(注)の創設の検討が進行中であり、民間企業においても水力等再生可能エネルギー由来の電力に着目した動きがあるなど、水力発電における売電単価の市場動向は不透明である。こうした事業を取り巻く環境を踏まえ、施設・設備の更新計画の策定及び今後の経営の方向性に係る事業運営手法等の検討が課題となっている。

局は、平成31年3月に、水車設備や変電設備等の更新を行うことを内容とする多摩川第一発電所の更新計画を策定するとともに、現在は、多摩川第三発電所について、令和3年度の更新計画策定を目指し、調査を実施している。また、事業の運営手法等については、更新計画策定後に望ましい方向性を比較検討するために、公募による事業者説明会を実施するなど、民間事業者との予備的対話(サウンディング)に向けた取組を進めている。

今後は、安定的な電気の供給及び効率的な事業運営による健全な経営状態の確保はもとより、更新計画を策定するとともに、事業の運営手法等の比較を行うなど、経営の方向性に係る検討の深度化を図る必要がある。

(注) 発電段階での全ての非化石電源の非化石価値を実電気と分離し、その価値を証書化することで、適切に評価を与え、売買を可能とする市場を創設することを想定している。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	1,863,677	1,522,428	1,630,153	1,463,395	1,570,070
営業費用	820,461	982,796	901,215	965,650	904,142
営業損益	1,043,216	539,632	728,938	497,745	665,927
営業外収益	48,992	47,253	40,744	27,820	27,785
うち長期前受金戻入	44,577	42,509	26,318	26,318	26,318
営業外費用	155	38	6	37	49
経常損益	1,092,052	586,846	769,677	525,528	693,664
特別利益	246,508	-	-	5,306	-
特別損失	1,397,926	81	-	-	-
当年度純損益	△ 59,365	586,764	769,677	530,834	693,664
総費用対総収益比率(%) (注1)	102.7	62.6	53.9	64.5	56.6
営業収益営業利益率(%) (注2)	56.0	35.4	44.7	34.0	42.4
給与費(千円)	195,633	196,089	194,478	198,728	188,641
職員数(人) (注3・4)	21(2)	22(1)	22(1)	23(0)	21(0)
平均年齢(歳) (注3・5)	41歳5月	41歳3月	41歳8月	41歳0月	44歳11月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,151	7,181	7,091	7,158	7,475
販売電力量(kWh)	127,589,452	96,569,673	103,480,411	92,578,323	109,976,164
設備利用率(%) (注7)	39.9	30.1	32.4	29.0	34.6
販売単価(円)	14.50	15.62	15.62	15.62	14.12
供給原価(円) (注8)	6.1	9.7	8.5	10.1	8.0

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 設備利用率＝販売電力量÷(発電最大出力×24時間×年間稼働日)

(注8) 供給原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷販売電力量

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：千円、%)

科目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 (△) 減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	1,570,070	1,463,395	106,674	7.3	
電力料収入	1,552,863	1,446,073	106,790	7.4	販売電力量の増加による電力料収入の増
雑収入	17,206	17,321	△ 115	△ 0.7	
営業費用	904,142	965,650	△ 61,507	△ 6.4	
人件費	198,437	200,288	△ 1,850	△ 0.9	補修工事及び修繕の減
修繕費	5,817	73,870	△ 68,053	△ 92.1	
物件費	491,384	485,957	5,427	1.1	
減価償却費	208,503	205,533	2,969	1.4	
営業損益	665,927	497,745	168,182	33.8	—
営業外収益	27,785	27,820	△ 34	△ 0.1	一般会計補助金(児童手当給付負担金補助)の減 関連分担(局所有ビルの共益費収入)の増による雑収益の増
受取利息及び配当金	715	719	△ 3	△ 0.6	
一般会計補助金	476	623	△ 147	△ 23.6	
長期前受金戻入	26,318	26,318	0	0.0	
雑収益	275	159	116	72.7	
営業外費用	49	37	12	32.3	—
雑支出	49	37	12	32.3	
経常損益	693,664	525,528	168,135	32.0	—
特別利益	-	5,306	△ 5,306	△ 100	退職給付引当金戻入益の皆減
当年度純利益	693,664	530,834	162,829	30.7	—
当年度未処分利益剰余金	693,664	530,834	162,829	30.7	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固 定 資 産	3,150,252	3,804,094	3,713,572	3,848,286	3,818,404
流 動 資 産	3,619,839	4,040,305	4,332,104	4,724,417	5,371,545
資 産 合 計	6,770,092	7,844,399	8,045,677	8,572,703	9,189,949
固 定 負 債	151,581	160,704	175,179	169,433	177,665
流 動 負 債	313,996	832,724	276,169	304,424	246,092
繰 延 収 益	744,747	704,438	678,119	651,801	625,484
負 債 合 計	1,210,325	1,697,867	1,129,468	1,125,659	1,049,241
資 本 金	2,412,560	2,414,263	2,960,833	2,960,833	2,960,833
剰 余 金	3,147,206	3,732,267	3,955,375	4,486,209	5,179,873
資 本 合 計	5,559,767	6,146,531	6,916,209	7,447,043	8,140,707
負 債 資 本 合 計	6,770,092	7,844,399	8,045,677	8,572,703	9,189,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,405	699,401	1,038,265	731,206	925,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,680	466,686	△ 41,434	△ 711,365	△1,138,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 267	△ 585	△ 1,099	△ 1,291
資 金 増 減 額	△ 797,092	1,165,821	996,245	18,741	△ 214,496
資 金 期 首 残 高	2,587,052	1,789,959	2,955,780	3,952,026	3,970,768
資 金 期 末 残 高	1,789,959	2,955,780	3,952,026	3,970,768	3,756,271
経営資本営業利益率(%) (注1)	15.6	6.9	9.1	5.8	7.3
経営資本回転率(回) (注2)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
流動比率(%) (注3)	1,152.8	485.2	1,568.6	1,551.9	2,182.7
自己資本構成比率(%) (注4)	93.1	87.3	94.4	94.5	95.4
固定長期適合率(%) (注5)	50.0	55.5	48.9	47.5	43.6
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	65.7	60.8	62.2	62.0	63.5

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延勘定))

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

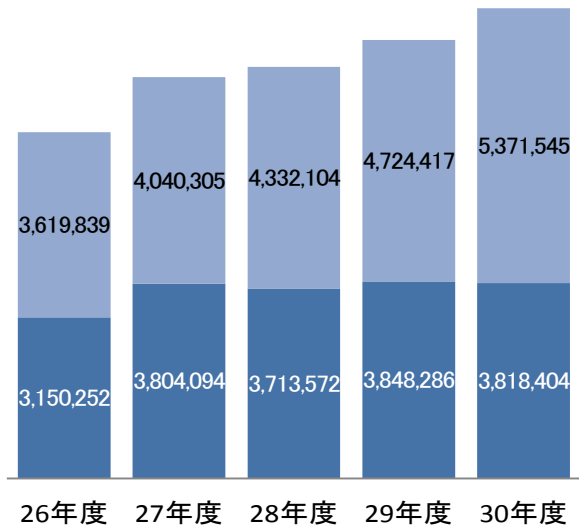
(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(千円)

資産の推移

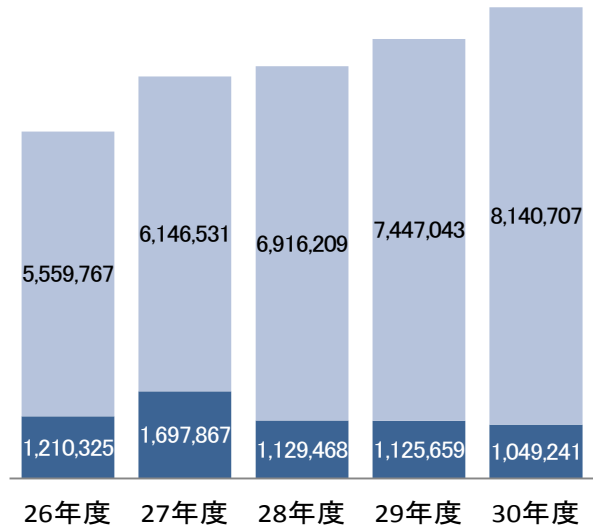
■ 固定資産 ■ 流動資産



(千円)

負債・資本の推移

■ 負債合計 ■ 資本合計



(参考) 発電施設と水の流れ



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：千円、%)

科目	平成 30 年度		平成 29 年度		増 (△) 減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定資産	3,818,404	41.5	3,848,286	44.9	△ 29,881	△ 0.8	
有形固定資産	3,814,133	41.5	3,841,175	44.8	△ 27,041	△ 0.7	
土地	99,535	1.1	99,535	1.2	0	0	
建物	286,644	3.1	299,866	3.5	△ 13,222	△ 4.4	
建物	724,990	7.9	724,990	8.5	0	0	
減価償却累計額	△ 438,346	△ 4.8	△ 425,124	△ 5.0	△ 13,222	3.1	減価償却による機械装置等、有形固定資産の減
構築物	1,066,789	11.6	1,094,605	12.8	△ 27,815	△ 2.5	
構築物	3,506,276	38.2	3,506,276	40.9	0	0	
減価償却累計額	△ 2,439,486	△ 26.5	△ 2,411,670	△ 28.1	△ 27,815	1.2	
その他構築物	593,931	6.5	597,948	7.0	△ 4,017	△ 0.7	
その他構築物	774,875	8.4	747,740	8.7	27,135	3.6	
減価償却累計額	△ 180,944	△ 2.0	△ 149,791	△ 1.7	△ 31,153	20.8	
機械装置	1,583,536	17.2	1,647,584	19.2	△ 64,048	△ 3.9	
機械装置	4,690,988	51.0	4,633,743	54.1	57,245	1.2	
減価償却累計額	△ 3,107,452	△ 33.8	△ 2,986,158	△ 34.8	△ 121,293	4.1	
工具、器具、備品	32,297	0.4	36,712	0.4	△ 4,415	△ 12.0	
工具、器具、備品	85,577	0.9	84,235	1.0	1,341	1.6	
減価償却累計額	△ 53,279	△ 0.6	△ 47,522	△ 0.6	△ 5,757	12.1	
建設仮勘定	124,574	1.4	36,909	0.4	87,664	237.5	白丸調整池ダム監視所移設実施設計、多摩川第一発電所改修工事及び多摩川第三発電所外構・橋梁補修設計を実施したことによる建設仮勘定の増
関連有形固定資産分担額	24,185	0.3	24,516	0.3	△ 331	△ 1.4	
関連有形固定資産分担額	59,458	0.6	59,235	0.7	223	0.4	
減価償却累計額	△ 35,273	△ 0.4	△ 34,718	△ 0.4	△ 554	1.6	
関連リース資産分担額	2,639	0.0	3,494	0.0	△ 854	△ 24.5	
関連リース資産分担額	5,508	0.1	5,215	0.1	293	5.6	
減価償却累計額	△ 2,868	△ 0.0	△ 1,720	△ 0.0	△ 1,148	66.8	
無形固定資産	3,203	0.0	6,043	0.1	△ 2,840	△ 47.0	
電話施設利用権	40	0.0	40	0.0	0	0	
その他無形固定資産	2,917	0.0	5,657	0.1	△ 2,740	△ 48.4	減価償却による無形固定資産の減
関連無形固定資産分担額	159	0.0	211	0.0	△ 52	△ 24.9	
関連リース資産分担額	86	0.0	133	0.0	△ 47	△ 35.6	
投資その他の資産	1,067	0.0	1,067	0.0	0	0	
その他投資	49	0.0	49	0.0	0	0	
関連投資その他の資産分担額	1,017	0.0	1,017	0.0	0	0	
流動資産	5,371,545	58.5	4,724,417	55.1	647,127	13.7	
現金及び預金	3,756,271	40.9	3,970,768	46.3	△ 214,496	△ 5.4	
預金	3,756,271	40.9	3,970,768	46.3	△ 214,496	△ 5.4	
未収金	155,315	1.7	201,942	2.4	△ 46,626	△ 23.1	未収消費税及び地方消費税還付金の皆減、譲渡性預金の増加による有価証券の増、工事前払金の増
営業未収金	154,839	1.7	172,523	2.0	△ 17,683	△ 10.3	
営業外未収金	476	0.0	623	0.0	△ 147	△ 23.6	
未収消費税及び地方消費税還付金	-	-	28,795	0.3	△ 28,795	△ 100	
有価証券	1,315,700	14.3	551,600	6.4	764,100	138.5	
前払金	144,160	1.6	-	-	144,160	-	
未収収益	98	0.0	106	0.0	△ 8	△ 8.0	
資産合計	9,189,949	100	8,572,703	100	617,246	7.2	

(単位：千円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定負債	177,665	1.9	169,433	2.0	8,231	4.9	
リース債務	1,660	0.0	2,661	0.0	△ 1,000	△ 37.6	リース資産減によるリース債務の減
引当金	176,004	1.9	166,772	1.9	9,232	5.5	
退職給付引当金	176,004	1.9	166,772	1.9	9,232	5.5	
流動負債	246,092	2.7	304,424	3.6	△ 58,332	△ 19.2	
リース債務	1,283	0.0	1,257	0.0	26	2.1	修繕工事等の未払金の減による未払金の減
未払金	228,309	2.5	286,577	3.3	△ 58,267	△ 20.3	
営業未払金	120,338	1.3	167,397	2.0	△ 47,058	△ 28.1	
その他未払金	54,723	0.6	103,987	1.2	△ 49,263	△ 47.4	
未払消費税及び地方消費税	53,247	0.6	15,192	0.2	38,054	250.5	
引当金	15,232	0.2	15,642	0.2	△ 410	△ 2.6	消費税額申告納税額の増
賞与引当金	15,232	0.2	15,642	0.2	△ 410	△ 2.6	
預り金	1,266	0.0	946	0.0	319	33.7	
繰延収益	625,484	6.8	651,801	7.6	△ 26,316	△ 4.0	
長期前受金	625,484	6.8	651,801	7.6	△ 26,316	△ 4.0	収益化による長期前受金の減
受贈財産	508,640	5.5	522,690	6.1	△ 14,049	△ 2.7	
受贈財産	1,293,732	14.1	1,293,732	15.1	0	0	
収益化累計額	△ 785,092	△ 8.5	△ 771,042	△ 9.0	△ 14,049	1.8	
国庫補助金	113,716	1.2	125,888	1.5	△ 12,171	△ 9.7	
国庫補助金	340,490	3.7	340,490	4.0	0	0	
収益化累計額	△ 226,773	△ 2.5	△ 214,601	△ 2.5	△ 12,171	5.7	
関連長期前受金分担額	3,126	0.0	3,222	0.0	△ 95	△ 3.0	
関連長期前受金分担額	4,955	0.1	4,954	0.1	0	0.0	
収益化累計額	△ 1,828	△ 0.0	△ 1,732	△ 0.0	△ 96	5.5	
負債合計	1,049,241	11.4	1,125,659	13.1	△ 76,418	△ 6.8	—
資本金	2,960,833	32.2	2,960,833	34.5	0	0	—
自己資本金	2,960,833	32.2	2,960,833	34.5	0	0	
減債積立金組入額	1,632,549	17.8	1,632,549	19.0	0	0	
その他剰余金組入額	1,328,284	14.5	1,328,284	15.5	0	0	
剰余金	5,179,873	56.4	4,486,209	52.3	693,664	15.5	当年度純利益による利益剰余金の増
資本剰余金	198	0.0	198	0.0	0	0	
事業施設受贈財産評価額	198	0.0	198	0.0	0	0	
利益剰余金	5,179,675	56.4	4,486,011	52.3	693,664	15.5	
利益積立金	305,316	3.3	305,316	3.6	0	0	
中小水力発電開発改良積立金	803,747	8.7	803,747	9.4	0	0	
建設改良積立金	3,376,948	36.7	2,846,113	33.2	530,834	18.7	
当年度未処分利益剰余金	693,664	7.5	530,834	6.2	162,829	30.7	
資本合計	8,140,707	88.6	7,447,043	86.9	693,664	9.3	—
負債資本合計	9,189,949	100	8,572,703	100	617,246	7.2	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
電気事業収益	1,286,000	1,723,172	437,172	134.0	販売電力量の増加による電力料収入の増 一般会計補助金の減
営業収益	1,256,000	1,695,374	439,374	135.0	
営業外収益	30,000	27,798	△ 2,201	92.7	

支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
電気事業費	1,234,000	1,014,967	219,032	82.3	人件費の減、修繕実績の減及び契約差金等による委託料の減 消費税及び地方消費税の減
営業費用	1,118,000	934,331	183,668	83.6	
営業外費用	116,000	80,636	35,363	69.5	

(2) 資本的収入及び支出

支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
電気事業資本的支出	285,000	197,268	83,000	4,731	69.2	翌年度繰越額：多摩川第一発電所改修工事の工期延長によるもの 不用額：契約差金等による減
建設改良費	285,000	197,268	83,000	4,731	69.2	

(注) 当年度の建設改良費の主なものは、多摩川第一発電所改修工事（6,020万円）、白丸調整池ダム監視所移設実施設計委託（3,240万円）、多摩川第三発電所構内フェンス等改修工事（3,039万余円）等である。

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年度から令和3年度までの6か年における経営の方向と、それを実現していくための具体的な取組を示した「東京都交通局経営計画2016」を平成28年2月に策定している。

計画期間のうち平成28年度から平成30年度までの前期3か年については、表のとおり年次計画が策定されており、これに基づき、平成30年度は多摩川第一発電所の更新計画を策定した。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展に貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現に向け、国内外から東京を訪れる多くの人に対して、安全で安定した輸送を提供するとともに、誰もが便利で快適に都営交通を利用できるよう、ハード・ソフト両面からの取組を加速していくとしている。

電気事業においては、安定的な電力供給を支える基盤整備を目指し、多摩川第一発電所及び第三発電所の水圧鉄管等の水路工作物や白丸調整池ダムの堤体について詳細に点検の上、健全度調査（注）を実施し、その結果を踏まえて施設・設備の更新を行う。また、発電出力を増加させる等、再生エネルギーの創出拡大に努めていくとしている。

また、令和元年度から令和3年度までの後期3か年の年次計画については、平成31年1月に、「東京都交通局経営計画2019」を策定し、クリーンエネルギーである水力発電による電力を安定的に供給するため、施設・設備の調査を実施し、更新計画を策定するとともに、今後の経営の方向性について検討していくとしている。

（注）健全度調査：大規模な設備更新計画に向けて、水車、発電機、水門及び水圧鉄管の実機調査により設備機器の健全性の確認を行うもの。

（東京都交通局経営計画における取組内容）

項目	前期			後期		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	(多摩川第一発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	→	→	(多摩川第三発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	更新計画 策定	→
				(再生可能エネルギー PR施設の設置) 白丸調整池ダム 監視所移設	PR施設開設	——
実績	(多摩川第一発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	大規模更新 に向けた 詳細調査	更新計画 策定	——	——	——

(2) 各種明細資料

(表1) 発電所の概要

区分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
最大出力 (kW)	19,000	16,400	1,100
最大有効落差 (m)	106.74	70.55	24.05
平成30年度発電日数	363日	312日	293日

(表2) 販売電力量の内訳

(単位：kWh、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
			電力量	率
多摩川第一発電所	60,739,772	46,676,029	14,063,743	30.1
多摩川第三発電所	46,632,888	43,111,872	3,521,016	8.2
白丸発電所	2,603,504	2,790,422	△ 186,918	△ 6.7
計	109,976,164	92,578,323	17,397,841	18.8

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増(△)減
給料	83,295	87,536	△ 4,240
手当	74,310	77,705	△ 3,395
法定福利費	31,036	33,486	△ 2,450
合計	188,641	198,728	△ 10,086
職員数	21人(0)	23人(0)	△ 2人(0人)
平均年齢	44歳11月	41歳0月	3歳11月
職員一人当たり給与費	7,475千円	7,158千円	317千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む。)

(表4) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
			金額	率
児童手当給付負担金補助(注1)	384	531	△ 147	△ 27.7
福祉インフラ整備事業負担金(注2)	92	92	0	0

(注1) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、児童手当給付負担金補助を行っている。

(注2) 福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金の繰入である。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
			金額	率
資本的収入	-	-	-	-
資本的支出	197,268	370,681	△ 173,412	△ 46.8
建設改良費	197,268	370,681	△ 173,412	△ 46.8
差引資本的収支	△ 197,268	△ 370,681	△ 173,412	△ 46.8

(表6) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金		利益剰余金	
		事業 受 評	施設 贈 財 価 額	資本 剰 余 金 計	利 積 立 益 金
前年度末残高	2,960,833		198	198	305,316
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	2,960,833		198	198	305,316
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,960,833		198	198	305,316

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：千円)

剰 余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
803,747	2,846,113	530,834	4,486,011	7,447,043
0	530,834	△ 530,834	0	0
0	530,834	△ 530,834	0	0
0	530,834	△ 530,834	0	0
803,747	3,376,948	(繰越利益剰余金) 0	4,486,011	7,447,043
0	0	693,664	693,664	693,664
0	0	693,664	693,664	693,664
803,747	3,376,948	(当年度未処分利益剰余金) 693,664	5,179,675	8,140,707

(表7) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

項目	平成30年度	平成29年度	増(△) 減	
	金額	金額	金額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	693,664	530,834	162,829	30.7
減価償却費	208,503	205,533	2,969	1.4
固定資産除却損	3,134	2,851	283	9.9
引当金の増減額(△は減少)	8,821	△ 4,576	13,397	△ 292.8
長期前受金戻入額	△ 26,318	△ 26,318	△ 0	0.0
受取利息及び配当金	△ 715	△ 719	3	△ 0.6
未収金の増減額(△は増加)	46,626	△ 111,646	158,272	△ 141.8
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,980	23,852	△ 32,832	△ 137.6
その他流動資産の増減額(△は増加)	-	110,700	△ 110,700	△ 100
その他流動負債の増減額(△は減少)	319	△ 0	319	-
小計	925,055	730,511	194,543	26.6
利息及び配当金の受取額	723	694	29	4.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	925,778	731,206	194,572	26.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 374,884	△ 338,721	△ 36,163	10.7
無形固定資産の取得による支出	-	△ 44	44	△ 100
有価証券の取得による支出	△ 1,315,700	△ 551,600	△ 764,100	138.5
有価証券の償還による収入	551,600	179,000	372,600	208.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,138,984	△ 711,365	△ 427,618	60.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 1,291	△ 1,099	△ 192	17.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,291	△ 1,099	△ 192	17.5
資金増減額	△ 214,496	18,741	△ 233,238	-
資金期首残高	3,970,768	3,952,026	18,741	0.5
資金期末残高	3,756,271	3,970,768	△ 214,496	△ 5.4